



2024年10月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年6月14日

上場会社名 株式会社AB&Company 上場取引所 東
コード番号 9251 URL <https://ab-company.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市瀬 一浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 駒田 道洋 TEL 03 (4500) 1383
四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第2四半期の連結業績 (2023年11月1日～2024年4月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第2四半期	8,745	6.9	802	△9.9	725	△11.9	503	△9.2	503	△9.2	505	△8.2
2023年10月期第2四半期	8,178	44.1	890	76.1	822	75.9	554	74.6	554	74.6	550	73.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第2四半期	35.15	35.01
2023年10月期第2四半期	36.81	36.53

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年10月期第2四半期	24,143	7,890	7,890	32.7
2023年10月期	24,469	8,691	8,691	35.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	28.07	28.07
2024年10月期	—	0.00	—	—	—
2024年10月期 (予想)	—	—	—	28.07	28.07

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の連結業績予想 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,243	8.6	2,000	10.8	1,840	9.4	1,210	7.8	1,210	7.8	80.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期2Q	15,153,714株	2023年10月期	15,153,714株
② 期末自己株式数	2024年10月期2Q	1,001,055株	2023年10月期	103,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年10月期2Q	14,314,944株	2023年10月期2Q	15,060,904株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(要約四半期連結損益計算書)	7
(要約四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、社会経済活動の正常化が大幅に進み、国内消費に力強さが戻るとともに、企業における賃上げや価格転嫁の動きは勢いを増しつつあります。

一方で、ロシア・ウクライナ情勢及びイスラエル・パレスチナ問題の長期化により、国際情勢は依然として不安定な状態が続いており、円安による原材料価格やエネルギーコストの高騰を通じて、消費者物価の上昇圧力が存在するなど、景気の見通しに関しては不透明な状況が続いております。

(売上収益、売上原価、売上総利益)

売上収益は、前第2四半期連結累計期間比566百万円増加し、8,745百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。直営及びフランチャイズ店舗の積極的な新規出店が主因で、各セグメントにおける売上収益が増収となりました。前第2四半期連結累計期間比で直営美容室運営事業が428百万円、フランチャイズ事業の売上収益が209百万円、インテリアデザイン事業が61百万円、それぞれ増収となりました。

売上原価については、新規出店及びインボイス制度導入(経過措置適用)が主因で、前第2四半期連結累計期間比で345百万円の増加となり、4,584百万円(同8.1%増)となりました。

この結果、売上総利益は前第2四半期連結累計期間比220百万円増加し、4,160百万円(同5.6%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、その他収益、その他費用、営業利益)

販売費及び一般管理費は、直営及びフランチャイズ店舗の積極的な新規出店に伴う固定費の増加や、事業拡大に伴う人員の増加等により前第2四半期連結累計期間比で333百万円増加し、3,378百万円(同11.0%増)となりました。

その他収益は、前第2四半期連結累計期間比で13百万円増加し、33百万円(同69.7%増)となりました。

その他費用は、前第2四半期連結累計期間比で10百万円減少し、13百万円(同43.8%減)となりました。

この結果、営業利益は前第2四半期連結累計期間比で88百万円減少し、802百万円(同9.9%減)となりました。

(金融収益、金融費用、税引前四半期利益)

金融収益は、前第2四半期連結累計期間比で7百万円増加し、7百万円(同36,350.1%増)となりました。

金融費用は、前第2四半期連結累計期間比で17百万円増加し、84百万円(同25.2%増)となりました。

この結果、税引前四半期利益は前第2四半期連結累計期間比で97百万円減少し、725百万円(同11.9%減)となりました。

(法人所得税費用、四半期利益)

法人所得税費用は、前第2四半期連結累計期間比46百万円減少し、221百万円(同17.4%減)となりました。

四半期利益は、前第2四半期連結累計期間比で51百万円減少し、この結果、四半期利益は503百万円(同9.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(直営美容室運営事業)

直営美容室運営事業につきましては、新規出店に伴う直営店舗増加及び既存店の増収により、美容サービス収益が増加いたしました。また、新規出店及びインボイス制度導入(経過措置適用)が主因で売上原価が増加いたしました。この結果、売上収益は7,231百万円(同6.3%増)、外部収益は7,231百万円(同6.3%増)、セグメント利益は20百万円(同90.5%減)となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗の新規出店及び既存店の増収により、ロイヤリティー収益が増加いたしました。この結果、売上収益は1,308百万円(同19.0%増)、外部収益は771百万円(同22.5%増)、セグメント利益は528百万円(同27.7%増)となりました。

(インテリアデザイン事業)

インテリアデザイン事業につきましては、直営店舗及びフランチャイズ店舗の新規出店により、内装工事等の受注が増加いたしました。また、外部向けで受注した工事の売上総利益率が低かったことから売上総利益率が悪化いたしました。この結果、売上収益は1,070百万円(同6.1%増)、外部収益は741百万円(同0.6%減)、セグメント利益は34百万円(同55.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ544百万円減少し、3,646百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少332百万円、営業債権及びその他の債権の増加77百万円、棚卸資産の増加53百万円、その他の流動資産の減少344百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ218百万円増加し、20,497百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加53百万円、使用権資産の増加149百万円、その他の金融資産(非流動)の増加26百万円等によるものであります。

この結果、資産は、前連結会計年度末に比べ326百万円減少し、24,143百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、5,158百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務の減少23百万円、借入金(流動)の増加209百万円、リース負債(流動)の増加57百万円、納付等に伴う未払法人所得税等の減少198百万円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ459百万円増加し、11,094百万円となりました。これは主として、借入金(非流動)の増加340百万円、リース負債(非流動)の増加82百万円、引当金(非流動)の増加36百万円等によるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ475百万円増加し、16,253百万円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ801百万円減少し、7,890百万円となりました。これは主として、自己株式の取得による減少884百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加503百万円と配当に伴う利益剰余金の減少422百万円との差額による利益剰余金の増加80百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ332百万円減少し、1,993百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,651百万円(前年同期は1,137百万円の増加)となりました。これは主に増加要因として税引前四半期利益725百万円(前年同期比97百万円の減少)、減価償却費及び償却費1,084百万円(前年同期比94百万円の増加)等に対し、営業債権及びその他の債権の増加77百万円(前年同期比206百万円の減少)、棚卸資産の増加53百万円(前年同期比11百万円の増加)、法人所得税の支払額410百万円(前年同期比153百万円の増加)等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は409百万円(前年同期は268百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出378百万円(前年同期比158百万円の増加)、無形資産の取得による支出1百万円(前年同期比10百万円の減少)等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1,577百万円(前年同期は1,095百万円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,500百万円(前年同期は該当なし)に対し、長期借入金の返済による支出844百万円(前年同期比422百万円の増加)、リース負債の返済による支出807百万円(前年同期比91百万円の増加)、配当金の支払額422百万円(前年同期0百万円の増加)、自己株式の取得による支出884百万円(前年同期は該当なし)等の資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月15日付で公表いたしました2024年10月期通期業績予想に変更はありません。2024年10月期においてはインボイス制度の影響を少なからず受けながらも、各セグメントの業績がいずれも堅調に推移すると見込んでおります。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,325	1,993
営業債権及びその他の債権	938	1,016
棚卸資産	131	185
その他の流動資産	795	451
流動資産合計	4,191	3,646
非流動資産		
有形固定資産	1,497	1,551
使用権資産	4,678	4,827
のれん	8,488	8,488
無形資産	4,390	4,379
その他の金融資産	588	615
繰延税金資産	578	578
その他の非流動資産	56	56
非流動資産合計	20,278	20,497
資産合計	24,469	24,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,074	1,050
契約負債	53	66
借入金	1,657	1,866
リース負債	1,434	1,492
未払法人所得税等	406	208
その他の流動負債	515	473
流動負債合計	5,142	5,158
非流動負債		
借入金	5,372	5,713
リース負債	3,179	3,262
引当金	785	821
繰延税金負債	1,297	1,297
非流動負債合計	10,635	11,094
負債合計	15,778	16,253
資本		
資本金	194	194
資本剰余金	5,002	5,001
利益剰余金	3,598	3,679
自己株式	△111	△995
その他の資本の構成要素	7	10
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,691	7,890
資本合計	8,691	7,890
負債及び資本合計	24,469	24,143

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上収益	8,178	8,745
売上原価	△4,239	△4,584
売上総利益	3,939	4,160
販売費及び一般管理費	△3,044	△3,378
その他収益	19	33
その他費用	△23	△13
営業利益	890	802
金融収益	0	7
金融費用	△67	△84
税引前四半期利益	822	725
法人所得税費用	△268	△221
四半期利益	554	503
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	554	503
四半期利益	554	503
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	36.81	35.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	36.53	35.01

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期利益	554	503
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△3	2
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△3	2
税引後その他の包括利益	△3	2
四半期包括利益	550	505
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	550	505
四半期包括利益	550	505

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	
					新株 予約権	その他の 包括利益 累計額		
2022年11月1日残高	169	4,977	2,754	—	0	6	7,910	7,910
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	142	—	—	—	142	142
会計方針の変更を反映 した当期首残高	169	4,977	2,897	—	0	6	8,052	8,052
四半期利益	—	—	554	—	—	—	554	554
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△3	△3	△3
四半期包括利益合計	—	—	554	—	—	△3	550	550
新株の発行	2	1	—	—	—	—	4	4
新株予約権の行使	13	13	—	—	△0	—	26	26
剰余金の配当	—	—	△421	—	—	—	△421	△421
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	15	14	△421	—	△0	—	△391	△391
2023年4月30日残高	185	4,992	3,030	—	0	3	8,211	8,211

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	
					新株 予約権	その他の 包括利益 累計額		
2023年11月1日残高	194	5,002	3,598	△111	0	7	8,691	8,691
四半期利益	—	—	503	—	—	—	503	503
その他の包括利益	—	—	—	—	—	2	2	2
四半期包括利益合計	—	—	503	—	—	2	505	505
新株の発行	—	△0	—	—	—	—	△0	△0
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△422	—	—	—	△422	△422
自己株式の取得	—	—	—	△884	—	—	△884	△884
所有者との取引額合計	—	△0	△422	△884	—	—	△1,307	△1,307
2024年4月30日残高	194	5,001	3,679	△995	0	9	7,890	7,890

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	822	725
減価償却費及び償却費	990	1,084
金融収益及び金融費用	67	77
固定資産除売却損益 (△は益)	17	2
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△283	△77
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△42	△53
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△54	74
契約負債の増減額 (△は減少)	△28	12
その他	△43	281
小計	1,445	2,126
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△51	△65
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△256	△410
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137	1,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220	△378
有形固定資産の売却による収入	6	11
無形資産の取得による支出	△11	△1
差入保証金の差入による支出	△29	△37
差入保証金の回収による収入	8	11
その他	△20	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	434	△103
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△421	△844
リース負債の返済による支出	△716	△807
配当金の支払額	△421	△422
株式の発行による収入	30	—
自己株式の取得による支出	—	△884
その他	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	△1,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△225	△332
現金及び現金同等物の期首残高	1,941	2,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,715	1,993

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。この結果、要約四半期連結財政状態計算書において、前連結会計年度末の繰延税金資産が123百万円増加、繰延税金負債が32百万円減少、利益剰余金が156百万円増加しております。

なお、上記基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第2四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高が142百万円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定及びグループ会社の経営指導等を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業の種類別に「直営美容室運営事業」、「フランチャイズ事業」及び「インテリアデザイン事業」の3つを報告セグメントとしております。

直営美容室運営事業は、当社グループにおける直営店舗の運営による美容サービスの提供を行っております。

フランチャイズ事業は、当社グループのフランチャイズ加盟店に対して、経営指導、企業ノウハウ及び教育研修の提供、プライベートブランド商品の販売、材料仕入、広告代理業務、採用、経理や管理業務の代行等を行っております。

インテリアデザイン事業は、美容室等の内装デザインや施工業者のアレンジ等のサービス提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	直営美容室 運営事業	フランチャ イズ事業	インテリア デザイン 事業	計				
売上収益								
外部収益	6,803	630	745	8,178	—	8,178	—	8,178
セグメント間収益	—	468	262	731	426	1,157	△1,157	—
計	6,803	1,098	1,008	8,910	426	9,336	△1,157	8,178
セグメント損益	210	414	78	702	215	917	△26	890

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、本社管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	直営美容室 運営事業	フランチャ イズ事業	インテリア デザイン 事業	計				
売上収益								
外部収益	7,231	771	741	8,745	—	8,745	—	8,745
セグメント間収益	—	536	329	865	474	1,340	△1,340	—
計	7,231	1,308	1,070	9,610	474	10,085	△1,340	8,745
セグメント損益	20	528	34	583	246	829	△27	802

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、本社管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

(第2四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	554	503
期中平均普通株式数(株)	15,060,904	14,314,944
基本的1株当たり四半期利益(円)	36.81	35.15

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	554	503
期中平均普通株式数(株)	15,060,904	14,314,944
普通株式増加数		
ストック・オプション(株)	116,608	58,865
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	15,177,512	14,373,809
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	36.53	35.01

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行決議)

当社は、2024年5月22日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものであります。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

当社の中期経営計画における業績目標達成の意欲を高めることを目的として、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

なお、本新株予約権が行使された際には、自己株式を充当する予定です。

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 490,900株

3. 新株予約権の発行価額

本新株予約権1個当たりの発行価額は、2,000円とする。

4. 新株予約権の総数

4,909個 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)

5. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役 2名 550個

当社従業員	6名	500個
当社子会社取締役	7名	1,600個
当社子会社従業員	44名	2,259個

6. 新株予約権を行使することができる期間

2027年2月1日から2034年7月30日までとする。但し、行使期間の最終日が当社の休日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。

7. 新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり900円とする。

8. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、2026年10月期において、当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書）、記載された営業利益が下記（a）、（b）、（c）に掲げる条件を満たした場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を限度として行使することができる。なお、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

（a）2026年10月期の営業利益が2,600百万円を超過した場合

行使可能割合：80%

（b）2026年10月期の営業利益が2,650百万円を超過した場合

行使可能割合：90%

（c）2026年10月期の営業利益が2,700百万円を超過した場合

行使可能割合：100%

なお、上記における営業利益の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書）に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、当該損益計算書（連結損益計算書を作成している場合は連結損益計算書）に本新株予約権に係る株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

②新株予約権者は、本新株予約権の割当日から2025年10月31日まで継続して、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

9. 新株予約権の割当日

2024年7月31日